



【本会議質問】 敬老祝い品・敬老会開催費・防犯灯電気代 「わずかな額の削減は止めるよう」追及

今年もどうかよろしく
お願いいたします

原市政が誕生すると同時に打ち出した「財政危機宣言」市民には「お金がない」からと、「重箱の隅をつつく」ようなもので、予算削減を行っています。その中の敬老祝い品、敬老会開催費、防犯灯電気代の削減問題を採り上げ、十二月本会議で質疑、追及しました。

敬老祝い品

米寿(八十八歳)のお祝いが

「お祝い物券」…これだけの？」

「米寿のお祝いにと、市からお祝い物券をくれたんですが、足腰が弱っていて、買い物に行けない」「こんな声が、私のところにも届いています。」



JCBギフトカード

徳島市が米寿のお祝いに支給しているのが

『JCBギフトカード』千円券十枚で一万円分なんです。この千円券は「おつりをくれない」ので、「千円以上の買い物をしてほしい」と使えない」という不満の声も挙がっています。

他の市では金額も多く

現金支給が当たり前

四国では高松市が米寿(八十八

歳)二万円、喜寿(七十七歳)一万円を現金支給 松山市が米寿三万円を現金支給しています。

徳島県内では阿

南市が米寿一万五千元、喜寿八千元を現金支給 吉野川市・美馬市・三好市・阿波市が米寿一万円、喜寿五千元を現金支給

お祝い物券の支給は、徳島市と鳴門市だけです。

原市政になってから

喜寿(七十七歳)の祝いを廃止 現金をお祝い物券に変えた

徳島市では、原市政が誕生する以前は、喜寿のお祝いに一万円、米寿のお祝いに一万五千元を現金で支給し、喜ばれていました。

原市政は、その現金支給を「お祝い物券」に変えてしまい、続いて、喜寿の祝い金を

を廃止 そして米寿の祝い額も一万円に削減してしまいました。



現金支給に戻し、

喜寿祝い金の復活を

私は「他の市では、現金の支給や喜寿のお祝い金を、当たり前のこととして行っている。徳島市も、かつて行っていたようなやり方に戻すべきだ」と、改善を求めました。

敬老会開催費

毎年違う、地区ごとに違う

徳島市内の「敬老」年齢

「敬老会って何歳から？」敬老の日前後によく聞かれる「質問」ですが、答えに窮します。徳島市の場合、「敬老の年齢」が地区によっては毎年違い、また地区ごとにマチマチだからです。

例えば沖洲地区の場合、H十五年度七十五歳以上でしたが、H十八年度七十六歳以上 H十九年度七十七歳以上 H二十年度七十八歳以上 渭東地区の場合、H十五年度が七十七歳以上、H十七年度が七十八歳以上で現在に至っています。また津田地区の場合は、ずっと八十歳以上ですが、他地区より高い年齢です。

市は七十五歳以上対象に補助

しかし補助金削減でマチマチに

徳島市は「七十五歳以上の高齢者



を対象に、敬老会開催費に補助して
いますが、その補助金を削減してい
るため、「敬老年齢」がマチマチに
なっている次第です。

予算を「どう削減しているか」です
が、「七十五歳以上の参加予定者に補
助」しているため、敬老会欠席者の予
算が無く、しかも「一人当たり二百三
十四円」というわずかな予算 地区
ごとに、「工夫、やりくり」をせざる
を得ない状況になっています。

旧同和对象地区の敬老会は 一人千七百円のお祝いを 欠席者にも支給

同和对策事業が終了したのは十年
程前 それ以降は、全ての市民に平
等な施策が行われてきた(はず)で
す。

ところが、旧同和对
象地区の敬老会は、年
齢が六十五歳以上から
七十歳と若く、しかも
祝い品は一人千七百円
で、欠席者にも支給し
ており、その予算は全
て、徳島市の予算(市民の税金)から
支出されています。



予算を増額し

全ての市民が平等な敬老会に

私は、重箱の隅をつつくようなわ

ずかな金額の削減で、市民を不平
等に扱うことは止めるべきだ 全
ての市民の長生きを喜び合える徳
島市政にすべきだ」と、改善を求め
ました。

防犯灯電気代

町内財政が苦しい

以前のようには全額補助を

近隣の町内会から「最近、防犯灯
の電気代を、市が全額補助してく
れないので困っている 町内会の
運営が苦しい 以前のように全額
補助してほしい」という声が続つ
も挙がっています。

旧同和地区の防犯灯は 修繕、電気代は市が全額負担

防犯灯の電気代が全額補助に
なったのはH十二年度 同和对策
事業が打ち切られたのがH十四年
三月末ですから、同和对策事業が
実施されていた最中です。その当
時、「同和地区以外でも実現を」と
いう要望が議会でも出され、「電気代
の全額補助」が
実施されました。

ところが、旧

同和地区の防犯
灯の修繕費、電
気代は、今でも
市が全額負担し



防犯灯

ていますが、それ以外の地区の電気
代は八十%ほどしか支給されず(修
繕費は町内会が全額負担)、町内会
の財政を圧迫しています。

安心・安全の街づくり

せめて電気代は全額補助を

防犯灯電気代の全額補助を打ち
切ったのは五年前 私は、これでは

設置すればするほど、
町内会の財政が苦しく
なり、活動に支障をき
たす せめて電気代は
全額補助し、防犯灯の
設置促進で、安心・安
全な街づくりをすすめ
るべきだ」と、改善を
求めました、



原市政が行う「まやかしの財政危機宣言」 市民に「痛みやガマン」…その一方で新町西再開発

原市政の誕生と同時に出したのが
財政危機宣言 この宣言が、如何に
「まやかし」であるか この約九年
間で、その「真相」が明らかになっ
ています。

「お金がないから」と、 全国一高い国保料を押しつけ 暮らしの予算を毎年削減

原市政になってから、「お金がな
いから」と、国保料を二回も値上げ
し、(県庁所在都市で)全国一高い国
保料や、全国トツ
プレベルの介護
保険料を押し
つけ、市民に「痛
みやガマン」を強
いています。



そして、「防犯灯の電灯代」「敬老
祝い品」「敬老会の補助金」をはじめ
とした「暮らしの予算」削減を続け
ています。

「お金がないハズ」なのに、 新町西再開発を強引に推進

ところが、「お金
がないハズ」なの
に、「大手セネコン
(竹中工務店)の仕
事づくり」である新
町西再開発を強引に
推進しています。



その額は百五十四億円(市民負担
百二十五億円) 事業が行われると
二十年間、毎年六億円程の借返済
が市民の肩にのしかかります。